地域再生計画

1 地域再生計画の名称

世界遺産を核とした文化観光拠点整備プロジェクト ～『きっかけ』を与える唯一無二の交流拠点整備事業～

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県南島原市

3 地域再生計画の区域

長崎県南島原市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

交付対象事業の最たる目的は交流人口の拡大（観光振興）となる。その上で、観光に関する各種指標などを用いて交付対象事業を実施するうえでの構造的な課題を明らかにする。

《観光客数や観光消費の回復が不可欠》

本市の観光客数・観光消費額は、世界遺産に「原城跡」が登録された平成30年をピークに、新型コロナウイルス感染症の影響もあって大きく減少している。【別冊資料5-B-①】

2018年度から2021年度の観光客数等の減少に伴うマイナスの経済波及効果は、観光消費の減少額と合わせて5,065,589千円、就業者誘発数は495人と地域産業の受けた損失は大きく、減少した観光客数・観光消費額の回復は急務である。【別冊資料5-B-②】

また、令和3年度の本市の観光消費額は、長崎県内13市のうち最下位であり、観光客一人当たりの消費額を近隣市と比較すると本市が著しく低い状況である。本市では、農林漁業体験民泊の受け入れも行っており、これらの事業と連携を図りながら宿泊客数の増加に繋げ、観光消費額の増加を図ることも重要である。【別冊資料5-B-③】

《史跡と一体的な魅力向上による来訪者の増加が不可欠》

原城跡では、世界遺産登録の平成30年7月から本格的に来訪者のカウントを始めたが、来訪者数は世界文化遺産に登録された1年目（H30）をピークに減少している。

原城跡のガイド施設として公開している有馬キリシタン遺産記念館は、平成26年度に市の文化施設を改修して、当時の構成資産であった日野江城跡と原城跡の暫定的なガイド施設として整備した施設であり、これまでに一定の来訪者の受け入れに貢献してきたが、入館者数は原城跡同様に減少傾向にある。有馬キリシタン遺産記念館の入館者は、原城跡の来場者数の24～48%程度にとどまっている。【別冊資料5-B-④】

これは、有馬キリシタン遺産記念館が、幹線道路である国道251号から1km程離れており、原城跡の本丸からは2km程とさらに離れていることで来訪動機を削いでしまっていることが一因となっている。また、有馬キリシタン遺産記念館は、他の用途の施設をガイド施設に改修した暫定的な施設であるため、展示スペースが制限され展示導線の分断などもあり、原城跡や周辺の文化資源の魅力が十分に伝えられていない状況にもある。史跡の来訪とガイドの見学が一体的に実現できる環境を整え、観光希望者が目的地とするような観光資源として磨き上げることも重要な課題の一つである。

《原城跡周辺に観光消費に貢献する施設の必要性》

原城跡周辺には、お土産品の販売や観光客が立ち寄り施設がほばないため原城跡の観光振興に寄与していないとの意見書や要望書が地元から提出されている。これは、原城跡が構成資産となっている「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録の可否や時期等が不透明であったため、世界遺産登録が現実味を帯びるまでは世界遺産を活用した観光振興策が実施できないでいたことが要因である。

このようなことから、原城跡の来訪者がワンストップで利用できる物産販売所を整備し観光消費を促すことが重要である。また、このような取組みにより原城跡の観光振興への寄与度を“見える化”することも、多くの市民とともにまちづくりを盛り上げていくうえで非常に重要である。

《史跡管理の徹底により減少した観光客数の回復の必要性》

本市では世界遺産登録を契機として、原城跡の史跡管理を徹底したことで、それまで制限しなかった史跡への車両の乗り入れを制限し史跡外の駐車場を利用していただくこととなった。史跡外の駐車場からは原城跡の中核部分である本丸まで徒歩で15分程度かかるため、高齢者が多いバスツアーや時間に制限がある修学旅行などからは敬遠されることとなった。その対策として、23人乗りの無料シャトルバスを運行していたが、乗り換えが難しいこと、大型バスの乗客を一度に輸送できないこともあり利便性の低さが課題となっていた。それに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から現在は運行を休止している。

このようなこともあり、世界遺産登録前に原城跡を観光ルートに入れていた旅行会社などは、立ち寄りを取りやめており、このことは団体客の利用が多い観光ガイドの実施件数をみても明らか状況である。（H30年度：ガイド回数459回、ガイド人数8,372人 ⇒ R2年度：ガイド回数105回、ガイド人数2,014人）

なお、この点については、令和4年度中策定した史跡原城跡整備基本計画において、史跡内に見どころを増やし、史跡内での周遊性を高めることとしており、合わせて、史跡内に大型バスが乗り付けて来訪者が乗降できる広場や体が不自由な人が利用できる駐車場、トイレ、現地案内所、休憩所などの設置が決まっており令和8年度ごろには史跡内の見学環境が劇的に改善されることとなっている。【別冊資料5-B-⑤】

本交付対象事業を史跡整備と一体的に進めることで、相乗効果でより多くの来訪につなげていくことも重要な課題の一つである。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

～世界遺産を核とした『きっかけ』を与える唯一無二の交流拠点整備による地方創生の実現～

南島原市では、加速する人口減少に歯止めをかけ、持続可能な社会・経済活動を維持するために「南島原市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2020年（令和2年）に策定した。総合戦略では、「仕事をつくり、定住と移住を促すことで、持続可能な社会に必要な人口を維持する」ことを最終的なターゲットとしており、そのための足がかりとなるのが交流人口の拡大である。

本市では、2006年（平成18年）から市内のキリスト教関連の国史跡である原城跡や日野江城跡、吉利支丹墓碑を構成資産候補の一部とした「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」（当時）の世界遺産登録に向けた取り組みに参画し、12年の歳月を経た2018年（平成30年）7月、世界遺産登録という悲願が達成された。世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、本市の原城跡をはじめ長崎県や熊本県の12の構成資産が一体となって世界遺産の価値を示している。

【別冊資料5-A-①】

原城跡は、日本国内で史上最大の一揆である「島原・天草一揆」の舞台である。一揆は、禁教令以後、厳しいキリシタンへの弾圧に加え領主の圧政や飢饉が重なったことが背景となって勃発した。2万数千人にもものぼる有馬領内のキリシタンが蜂起し、幕府は12万人もの勢力で鎮圧にあたった。3か月間の戦いで原城跡に立てこもったキリシタンは、ほぼ全員が幕府軍に殺された。これらは発掘調査の状況や文献資料から明らかになっている。【別冊資料5-A-②～⑥】

江戸から遠く離れた九州西部で起こったこの出来事は、幕府を大きく震撼させ、宣教師が入国することを確実に排除するために海禁体制（鎖国）を確立させ禁教政策が徹底されることとなった。島原・天草一揆は、キリシタンたちが2世紀以上にわたり、潜伏して、自分たちで信仰を続けていく重要な“きっかけ”となる出来事であり、その舞台となった原城跡は、世界遺産の構成資産であるというだけでなく、世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のストーリーの出発点としての位置付けにもなっている。

また、原城跡の周辺には、キリスト教の伝来から繁栄、国外との交流を示す日野江城跡やキリシタン墓碑、セミナリヨ跡、南蛮船来航の地、キリシタン弾圧の舞台となった雲仙地獄、島原・天草一揆の際に攻められた島原城など、市内外に多くの世界遺産の礎となるような文化資源も残されており、これらは世界遺産原城跡を含めて他の地域には見られない貴重な資源である。

世界遺産は、世界中のどこにもない“唯一無二の価値”を有する文化財であり、多くの地域で交流人口の拡大をもたらすコンテンツとなっており、本市においても、2016年（平成28年）頃から、世界遺産登録を見据えた交流人口の拡大を目指して世界遺産の周辺地にふさわしい観光振興策の検討を開始し、世界遺産原城跡の価値を学べるガイド施設として人を引き付ける“きっかけ”を生み出し、周辺自治体や他の世界遺産の構成資産の情報などを広く発信して人を呼び込む“きっかけ”となり、原城跡の来訪者がワンストップで利用できて、本市の誇るべき多くの産品を知っていただく“きっかけ”となる、様々な“きっかけ”を与える場を創出し、地域の価値を高め多様な交流により地域に活力を生み出すことを将来像として、ガイド施設を核とした、物産販売、観光情報案内機能を有する原城跡世界遺産センターを整備することを決定した。

本市では、世界遺産センター整備を“きっかけ”として、他の様々な施策と一体的にまちづくりを進めていくことで相乗効果により事業効果を最大限に高め、交流人口の拡大という、本事業における地方創生として目指す将来像の実現を図る。

【数値目標】

K P I ①	世界遺産センターの売上高						単位	千円
K P I ②	観光客増加に伴う経済波及効果						単位	千円
K P I ③	世界遺産センターにおける新規雇用者数						単位	人
K P I ④	史跡原城跡の見学者数						単位	人
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	0.00	0.00	0.00	185,090.00	8,692.00	193,782.00	
K P I ②	0.00	0.00	0.00	0.00	1,487,737.00	27,896.00	1,515,633.00	
K P I ③	0.00	0.00	32.00	32.00	0.00	1.00	65.00	
K P I ④	25,693.00	11,307.00	5,000.00	5,000.00	75,000.00	3,600.00	99,907.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

南島原市原城跡世界遺産センター整備事業

③ 事業の内容

本交付対象事業は、世界遺産を核とした“きっかけ”を与える唯一無二の交流拠点の整備による地方創生の実現をコンセプトとして、世界遺産原城跡の見学のための起点となる幹線道路沿いの利便性の高い場所に、ガイドンス施設を核として、地元産品を豊富に取りそろえた物産販売所や多くの観光情報を発信できる観光案内機能も備えた拠点施設を一体的に整備する事業である。

事業内容としては、敷地面積約9,857㎡の中に、ガイドンス施設、観光案内所、物産販売所、その他地域住民が活用できる施設等として合計約1,231㎡の建築物を整備するというものである。【別冊資料5-C-①～③】

事業内容を検討するにあたり2021年度（令和3年度）には、南島原市フィールドミュージアム基本計画を策定した。南島原市フィールドミュージアムは、本市全体をひとつの博物館として捉え、市内広域に点在している多くのキリシタン関連遺産を、原城跡を中心として、来訪者に巡っていただくことにより、世界遺産を中心とする本市の歴史文化の価値と魅力を発信し、観光振興、産業振興を図ることを目的とした計画であり、その拠点となるのが本事業で整備する南島原市原城跡世界遺産センターである。

南島原市原城跡世界遺産センターの整備概念図は【別冊資料5-C-④】のとおりであり、ガイドンス施設は、原城跡や関連が深い日野江城跡や市内の文化遺産に関する展示を展開する歴史文化発信機能を担い、物産販売施設は、本市が誇る農産品やそうめんなどの市内特産品を豊富に取り揃え、市民と観光客の交流を育むとともに産業振興機能を担う施設となる。観光案内施設は、市内や周辺市、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産などの情報を発信する市内周遊のための観光情報発信機能を担う施設となる。

南島原市原城跡世界遺産センターを起点としたフィールドミュージアムの展開イメージは【別冊資料5-C-⑤】のとおりで、来訪者は世界遺産センターを訪れ原城跡の現地と一体的に見学をしたうえで、センターで発信する情報をもとに、市内の文化資源や観光資源を周遊するとともに周辺市や他の世界遺産の構成資産の周遊にもつなげる。

本交付対象事業は、世界遺産センターの整備がゴールではなく、それを“きっかけ”として、段階的に効果範囲を拡大していくことを基本的な考え方としている。世界遺産センターの整備により、世界遺産原城跡を中心とする本市の歴史文化が持つ価値と魅力を発信するとともに、市民の機運醸成を図りながら、それを原動力として、南島原市フィールドミュージアムを他の資源や施策と連携しながら市内全域へと展開していくとともに、島原半島広域での連携拡大を図ることとしている。【別冊資料5-C-⑥】

本事業の全体の実施内容は上述のとおりで、各機能の詳細な実施内容やその他の事業内容については、以下のとおり実施する。

【人を引きつける“きっかけ”を生み出す『ガイドンス施設』整備】

ガイドンス施設では、世界遺産としての唯一無二の価値を切り札として、江戸幕府を動かすきっかけとなった日本国内史上最大規模の一揆である島原・天草一揆について、十字架やメダイといった出土遺物を活用しながら誰もが理解できる展示をおこなう。また、原城跡は急峻な地形の遺跡であることから、史跡内を歩いて巡ることができないような人も含めてすべての人が平等に理解できる展示をデジタル技術を駆使して実現する。合わせて、現地見学におけるマナーやルールなどを伝えるビジターセンターとしての機能も整える。

ガイドンスの目玉は、島原・天草一揆関係の歴史資料（絵図等）の高精細デジタルコンテンツを活用した展示を行う。さらに、イエズス会やローマ教皇庁、国際交流で紡いだ海外自治体等との縁を頼りに、バチカン図書館などに収蔵されている歴史資料の調査研究を進め、16世紀のヨーロッパとの繋がりを示す資料のデジタル化や展示への活用も図る。

開館後は、原城跡で、今後、数十年規模にわたり継続していく発掘調査や史料調査の成果により展示の更新を行い、何度きても新たな発見をもたらす“進化する遺跡”のガイドンス施設としてリピーターの確保に努める。

【本市の誇るべき産品を知っていただく“きっかけ”を生み出す『物産販売所』整備】

観光客などにガイド施設等と一体的にワンストップで利用いただける施設として、自治体別農業産出額全国トップ30に8品目がランクインしている農産物や全国第2位の生産量を誇る「島原手延そうめん」など南島原市の特産品を一堂に集めた物産販売所を開設し、地元産品を知っていただくとともに、観光消費の増加を促す“きっかけ”となる場として整備する。

物産販売所は、地元アンテナショップとしての機能も整え、消費者ニーズの把握に努め、それらの情報を担当部署と共有し、生産者にフィードバックする仕組みも構築することで、別事業で実施する新たな商品の開発や商品改良につなげる。

また、本市では過疎化等により買い物する場所が減少していることから地元利用者が気軽に利用できる施設とすることで地元消費の拡大及び地元住民の利便性を向上させる。さらに産品の出荷による生産者の所得向上にもつなげ、第一線を退いた人たちが家庭菜園などで育てた作物等の出荷・販売をすることで市民のいきがいを生み出すなど、あらゆる面で市民が参画できる施設とする。

【幅広い情報発信により人を呼び込む“きっかけ”をもたらす『観光案内所』整備】

観光案内所は、周辺市や世界遺産の構成資産などの文化資源や観光資源、市内全域の飲食店や小売店などの情報を発信し、島原半島や他の世界遺産への周遊性を高め、観光客が本市並びに周辺地域、関連地域に立ち寄る“きっかけ”となる情報を収集するための観光案内所を整備する。

また、本施設は、デジタル展示なども含めて地域内におけるデジタル観光拠点として整備することとしており、光回線などを用いたWi-Fi環境の整備も行う。

なお、発信する情報の主なものは次のようなものを想定している。

- ・南島原市における文化資源や自然、産業、スポーツなど多くの観光情報
- ・市内全域の飲食や小売業などの事業者や島原半島内の宿泊施設などの情報
- ・長崎県文化観光推進地域計画における文化資源への周遊性を高める情報
- ・天正遣欧少年使節と関わりが深い地域など情報

【その他の機能の充実】

本市では、別事業として、旧島原鉄道跡地における自転車歩行者専用道路の整備を進めており、本施設の整備予定地は自転車歩行者専用道路も取り込んだ施設となることから、サイクリスト対策の休憩所や駐輪場、レンタサイクルの貸し出し機能なども備えた施設とする。

《デジタル実装に関する記載》

本交付対象事業では、「誰も取り残されることなく世界遺産の価値が理解できるようなデジタル展示」と「貴重な出土遺物や歴史資料のデジタル化と展示への活用」を行う。これらの取り組みは、デジタル社会の形成に寄与するだけでなく、SDGs（「住み続けられるまちづくりを」－「11-4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」）の推進にも有効である。

＜すべての人が平等に理解できる環境づくり＞

原城跡全体を歩いて巡ることが困難な人などが、歩いて巡る人たちと変わらず理解できるような新たなデジタル展示を行ない、誰も取り残されることなく平等に世界遺産の価値が理解できる環境の実現を目的として、原城跡では、今後、史跡整備事業として、より多くの人に安心して安全に見学できる環境を提供するためのバリアフリー施策を含む史跡の整備を実施していくこととしているが、原城跡の特徴のひとつである急峻な地形により見学が困難な場所も多く、史跡保護の観点から完全なバリアフリー対策は不可能である。このような点をカバーするため、現地で公開している『原城VR』の改良や現地映像を織り交ぜながら解説を行う新たなデジタル展示手法の採用により、現地に向かうことができない人にわかりやすい展示の実現に向けて、展示実施設計を行っている。【別冊資料5-C-⑦、⑧】

＜デジタル化による貴重な資料の未来への継承＞

原城跡では、発掘調査により有馬氏時代の瓦や輸入陶磁器、十字架やメダイなどの信仰用具、一揆軍が持ち込んだ生活用具、弾丸や砲弾などの戦いに関するものなど、貴重な遺物が多数出土しており、原城跡の出土遺物は将来的な重要文化財指定が有力視されている。また、島原・天草一揆には多くの大名が鎮圧のために原城に布陣し、その際の記録が歴史資料として膨大に残されており、「島原・天草一揆」の価値を伝える非常に貴重な資料である。これらの資料については、世界遺産登録に向けて進めてきた調査を現在も継続しており、絵図資料は100点以上残存していることを確認している。

これらの資料について、今後、劣化や災害によりそれらの価値が損なわれないよう、現在、別事業で史料のデジタル化を実施しているが、歴史資料の高精細デジタル化は、史料が何らかの原因で滅失した場合、実物の修復は不可能ではあるが、レプリカ作成などによりその価値をよりリアルに還元することが可能となる。このような観点も含めて、デジタル化を行い、展示に活用するとともに、資料の劣化や災害等に対するレジリエンスを高める。

なお、これらにより実施するデジタル展示は、全国に散らばる多くの資料や博物館に収蔵され特別な手続きを経なければ見ることができない資料がまとめて閲覧でき、多くの人に歴史的価値を伝えることが可能となり、都市部に出向くことが困難な地域住民などにとっては都市部や都市部周辺との良好なつながりにも資するものとなる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

基本設計の完了により、施設全体の面積が1,100㎡程度(1,071㎡)から1,231㎡と160㎡増加したが、そのうち施設の集客に関わる増加分は、会議室(レクチャールーム)分で26㎡、エントランス部分で116㎡となる。増加分における最大収容数の増加は、会議室(レクチャールーム)分で13人、エントランス部分で23人であり、36人分のキャパシティが増加したこととなる。現在の計画では、ガイダンス施設の最大適正収容数が167人であるため、面積の増加がなかった場合、ガイダンス部門の最大適正収容数は139人となり、今回の変更において集客数が27%あまり増加するものと考えている。また、基本設計では、利便性や集客を高める工夫を行った。会議室は、建物内の配置を変更し、オンシーズンは団体客用として利用し、オフシーズンでは集客を高めるために企画展示室と連結して大規模な特別展が開催可能な設計とした。また、南島原市内で十分に整備されていないEV充電設備の設置により、来訪者の来訪機会の増加や滞在時間の延長にもつながる計画となったものと考えている。【別冊資料5-C-②】

自立性に関して、本事業は、観光案内やガイダンスなどを主とする公的部門と物産販売所の営利部門に分かれての運営になるため、自立性は、それぞれの部門の収支を合算したものを記載する。

公的部門では、観光案内やガイダンス施設の運営に加えて物産販売所のテナント管理を含めた全体の施設管理を行っていくこととしており、営利部門は、テナントでの物産販売所を運営することとなる。

南島原市原城跡世界遺産センターが持続可能な運営を続けていくためには、営利部門の安定的な経営が鍵となり、売上を高めるために存在するのが公的部門の運営のあり方となる。本事業においては、ガイダンス、観光案内、物産販売の運営主体が独自のイベント等、集客につながる取り組みを連携しながら集客を図ることとしており、相乗効果を生み出しながら収益力を高め、自立性を確保する計画としている。

収支は、公的部門と営利部門の集客予測をベースに試算した。なお、集客予測は、これまでの試算が、原城跡の来場者数をベースにしたものと深江の直売所の利用者数を参考に試算したもので、言わば、間接的な試算方法であったが、今回は、基本設計時に並行して行った施設の利活用面での工夫を設計に反映させ、設計完了後の施設規模をもとにした施設の収容力を踏まえて、より客観的で、妥当な試算となるようやり直したものである。

集客面に関して、公的部門については、「自然公園等施設技術指針」(環境省、2013年策定、2022年改訂)を参考に、施設の最大収容力をベースに、想定される回転率(7回転)、利用率(25%)から標準的な利用者数を求め、それにプロモーションやイベント等による集客効果、地元利用などを加えたものをガイダンス施設の利用者数としており、観光客12万2千人、地元利用3,186人、合計125,186人と試算している。なお、近傍の雲仙岳災害記念館はコロナ前20万人を超える入館者数を数えており、原城跡の来場者数も平成29年度観光統計で15万人程度であったことから、実現可能な集客数であるものと考えている。営利部門(物産販売所)については、市内にある別の深江町特産物直売所の利用者数をベースに、深江地区と本事業地周辺の商圏人口をベースにコロナ後の回復状況を見込んだうえで、地元利用者数を8万8千人と試算した。これにガイダンス施設の観光客数を加え、開業年度の集客見込みを施設全体で24万人あまりと試算した。観光客数は、プロモーションやイベント開催により集客力を高めていく想定としており、開業後3年目までに25万人を超える集客を目標とする。【別冊資料10-(1)-①】

集客予測をもとにした公的部門と営利部門の収支について、公的部門は、開業年度が、収入65,035千円、支出62,353千円、差し引き2,682千円の黒字としているが、これには文化観光推進市負担金(8,000千円)が含まれるためである。【別冊資料10-(1)-②】

営利部門は、集客予測の数字である開業年度の24万人、客層に分けて客単価を設定して収支を試算すると、収入額38,868千円、支出額33,588千円で営業利益は、5,280千円の黒字となる。

その後も営業利益を確保する計画であるが、営利部門は、農業や水産業など産業振興の役割を担う施設であり、生産者が出荷しやすい環境を整えるため、当初25%としていた委託販売手数料を20%に引き下げることとしたことで営利部門のみの収益は当初計画から下方修正している。【別冊資料10-(1)-③】

なお、本事業では、営利部門と公的部門の運営主体が別となる想定であるため、営利部門の営業利益を、市の一般財源措置額の解消に充てることは考えていない。本市においては、営利部門の収益は、運営体制の充実や関係者の意欲を高めるため、あるいは、6次産業化など新たな産業振興施策に活用されるべきであると考えており、そうすることが発展的で、持続可能な運営につながるものと考えている。本事業が効果的に作用することで、産業振興のための様々な取組みの“きっかけ”となることが期待されており、これについては、すでに担当部局で検討を開始している。

施設全体の運営については、指定管理者制度を導入する想定である。民間のノウハウを活かした自由度の高い事業の展開によりイベント等の実施をはじめとした収益事業の実施なども行うこととしている。令和5年度からは、原城跡などで御城印の販売も行っており好評を博している。これらの取組みの新たな展開により、収入確保にもつなげ、施設の独自財源とする。さらに、現在無料で貸し出しを行っている電動アシスト付き自転車も有料化し、運営のための財源として活用するなど自立性を高める取組みも積極的に実施する。

【官民協働】

【南島原市世界遺産市民協働会議】

南島原市では、世界遺産登録前から官民協働の団体を組織し、現在は世界遺産を活用したまちづくりに関する様々な取組みを展開している。市民協働会議は、市内のあらゆる団体の代表者や有識者で組織しており、世界遺産を、主に観光振興につなげるための「もてなす部会」、物産振興につなげるための「活かす部会」、世界遺産の保全など、原城跡を未来に引き継ぐための「ととのえる部会」、情報発信や教育などを推進するための「伝える部会」に分かれて取組みを進めており、本事業に関しても、本会議の各部会においてワークショップ等を開催し、お土産物の開発やイベントの実施、世界遺産の価値の普及などのテーマを設定しながら、世界遺産センターが多くの人で賑わい、市全体の観光振興や産業振興につながる活動を行っている。

南島原市世界遺産市民協働会議は、幅広い分野の多くの市民が参画することで、市民が自ら考え、動く“きっかけ”となり、意識醸成につなげていく役割を担う組織として本事業においても重要な役割を担う。

【指定管理者制度の導入】

世界遺産センターの管理運営については、指定管理者制度を導入することとしており、物産販売所の運営主体と協力しながら、民間のノウハウを活かした自由度の高い事業の展開によりイベント等の実施をはじめとした収益事業の実施なども行いながら集客力の向上を図る。

【南島原市観光ガイドの会】

南島原市観光ガイドの会『有馬の郷（ありまのさと）』は、世界遺産登録が現実味を帯びてきた2014年（平成26年）、市内のガイドの会が統合されて設立された組織で、世界遺産コースのほか市内の文化資源やまちあるきなどの複数のコースのガイドを担っている。また、原城跡総合案内所の運営も担っており、本市の世界遺産観光を推進するうえで欠かせない役割を担っている。

世界遺産センターは、ガイドの活動拠点にもなることから、調査研究成果の共有や勉強会の開催などによりスキルアップにつなげるとともに、今後、さらに連携を強化しながら世界遺産観光の第一線での案内役としての役割を果たしていく。

【物産販売運営協議会】

物産販売については、地域の産業振興の旗振り役を担うこととなり、運営協議会などの体制を新たに構築する。体制面については、農林水産部において準備中ではあるが、本市の深江町特産物直売所の運営形態などを参考に、物産販売所運営ノウハウがある団体や個人にも参画いただき、近々、コンサルタントにも業務委託を行うこととしており、立ち上げ段階から黒字化を想定した組織の構築を図る。構成員は、運営側の他に出荷者にも参画いただくこととなるが、出荷者は現役の生産者に限らず、第一線を退いた高齢者などが家庭菜園などで生産した製品などの出荷もできる仕組みも構築するなど、市民の所得向上とともに『いきがい』の創出につながる役割も担うこととなる。

物産販売所は、新たな雇用の場として期待される部分もある。南島原市原城跡世界遺産センターは、ガイド施設や観光案内所、物産販売所が連携を図りながら市全体の地域振興につながる役割も果たしていくこととなるため、雇用の面では、移住定住施策などとの連携も視野に入れながら、これからの地域を担う人材が活躍できる場となることも期待される。

【島原・天草一揆に関する歴史資料の所蔵先との連携】

ガイド施設では、島原・天草一揆に参画した大名などが記録した歴史資料のうち、まずは絵図について、所蔵する全国の大学、博物館、資料館、個人などの所蔵先の協力を得ながら調査研究を進め、展示用デジタルコンテンツを制作し展示として活用することとしており、調査研究成果についてはお互いの施設で共有しつつ必要に応じて連携展示を行なうこととする。デジタルとはいえ他館所蔵の資料を一か所で展示するのは国内でも事例がなく、この展示手法は研究者にとっては目玉になると考えており、絵図を活用することで視覚的な理解も促進でき専門的な知識がない人にとっても有効な展示となる。

なお、本市では、すでに西南学院大学博物館との連携協定を締結しており、共同での調査研究を行い、定期的にお互いの施設等で企画展などを同時に開催している。本センターを拠点として、他の機関も含めてさらなる調査研究や連携の充実を図る。

【市内全体に効果を波及させるための商業施設等との連携】

南島原市では、市全体を一つの博物館と見立てた南島原市フィールドミュージアム基本計画を策定している。本施設は、フィールドミュージアムの拠点機能も担うため、本施設を拠点として市内外の文化資源や観光資源を巡っていただくことで、市内への滞在時間を少しでも延ばすことを目的としており、市内全域の飲食や小売業などの事業者や島原半島内の宿泊施設なども連携や情報共有を行い本事業の効果の市内全体への波及につなげる。

【民間で進む世界遺産関連の地域づくり施策との連携】

本事業予定地から2kmほど離れた原城跡が一望できる場所に、南島原市世界遺産市民の会により、木彫では世界最大規模のマリア観音が設置された。寄付により設置が進められているため、施設の完全な完成はまだ先となるが、すでに海外からの観光客などの立ち寄りも増加しており、世界遺産に近い場所に世界遺産に関連する新たな観光資源となっている。南島原市世界遺産市民の会は南島原市世界遺産市民協働会議のメンバーにもなっており、インバウンドの獲得に向けて連携を図っていくこととしている。

【企業版ふるさと納税等の確保・活用】

世界遺産センター整備事業については、企業版ふるさと納税制度を活用する。本市における企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の実績は、令和4年度10月時点で約180万円であり、令和5年度からは企業へ送付する依頼文や案内のチラシへ本事業を明記して取り組むこととしている。

また、原城跡では、入場料の徴収が困難であることから任意の寄附金である『原城跡保全協力金』を徴収している。協力金に関しては、世界遺産センター完成後に、新たな工夫もしながら徴収することとし運営面での財源として期待しているところである。

【地域間連携】

【世界遺産構成資産所有自治体間の連携】

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、厳しい禁教政策のもと、キリスト教の指導者が不在の中で、2世紀以上にわたり集落単位で、既存の社会や宗教と共生しつつ信仰を継続した独自の歴史が評価されて世界遺産となった。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、長崎県と熊本県の6市1町の12の構成資産が全体として一つの価値を表す構成資産であるが、本市の原城跡は、キリシタンが潜伏するきっかけとなった島原・天草一揆の舞台として、世界遺産のストーリーの出発点にもなる構成資産であることから原城跡を起点として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」にも足を運ぶきっかけにもなるような展示を行なうこととしている。

そのため、構成資産を有する市町、世界遺産を統括する長崎県などとの連携は不可欠で、特に、熊本県天草市の『天草の崎津集落』は、最も近い構成資産であり、島原・天草一揆には、天草の領民も一揆勢として参加していることもあって、相互で連携を図りながら企画展やイベントの際の資産紹介ブースの設置なども行っており、施設完成後はこれらの連携をさらに高めていく。【別冊資料10-（3）-①】

【長崎県文化観光推進地域計画による地域間連携】

長崎県文化観光推進地域計画は、『キリシタン文化をはじめとした海外交流史による学びと感動』をテーマとして、キリシタン文化を分かりやすく発信することにより国内外の観光振興と地域活性化を図っていくために取りまとめられた計画書である。

長崎県文化観光推進地域計画には、長崎県のほか本市、長崎市、佐世保市、平戸市、五島市の5市、県内の拠点となる博物館などの文化施設、県内の観光連盟や商工会議所、商工会連合会などの民間団体も加わっており、官民で連携を図りながら「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の価値に紐づくストーリーを中心として、長崎の食や他の国際交流に関わる観光資源とも組み合わせながら広域的な観光振興に資する事業を展開している。

長崎県文化観光推進地域計画では、県内を5つのエリアに分け、4つの時期区分に応じて、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の価値をわかりやすく学ぶ場所を提供することとなっており、島原半島地域は、『I期：宣教師不在とキリシタン「潜伏」のきっかけ』の理解を担うエリアに分類されている。原城跡の暫定的なガイド施設として公開している有馬キリシタン遺産記念館は、長崎県文化観光推進地域計画における島原半島地域の拠点施設とされており、本事業が完成すれば世界遺産センターが島原半島エリアの拠点施設に位置付けられることとなる。そのため世界遺産センターでは、長崎県文化観光推進地域計画の趣旨に沿った情報発信を行い、島原半島の周遊性を高めながら、合わせて他地域の文化観光資源への周遊性を高めていく。なお、長崎県文化観光推進地域計画において、本市では歴史資料の高精細デジタル化や関連する資料の多言語化とデータベース化を実施しており、それらを本事業で整備するガイド施設での展示に活用する。

【天正遣欧少年使節ゆかりの地事業】

南島原市は、16世紀から17世紀にかけてのキリスト教の伝来から繁栄、弾圧に至る歴史やそれらに関わる史跡などの文化資源が豊富な地域である。当時領主であった有馬晴信は、洗礼を受けキリシタン大名としてキリスト教を保護していくことで領内にキリスト教が広まっていった。1582年には本市の日野江城下におかれたイエズス会の初等教育機関であるセミナリヨで学んだ、伊東マンショ、千々石ミゲル、中浦ジュリアン、原マルチノという13～14歳の4人の少年が「天正遣欧少年使節」としてローマへ派遣され、使節団は、スペイン国王やローマ教皇への謁見を果たし8年半後に日本に戻ってきた。

「天正遣欧少年使節ゆかりの地事業」は、この4人の少年にゆかりのある本市のほか、長崎県大村市、西海市、雲仙市、波佐見町、宮崎県西都市が連携して、天正遣欧少年使節の偉大な功績や、それぞれの歴史・文化に触れることによって交流の輪をひろげ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の健全育成を図ることを目的として学習会の開催などの相互交流を行っている。世界遺産センターは天正遣欧少年使節の情報発信を行う機能も備えるとともに関係自治体間の相互交流の拠点としても利用していく。【別冊資料10－（3）－②】

【国際交流事業】

南島原市では、イタリアのキエーティ市と友好都市であり国際色豊かな地域づくりを進めていくために中学生を対象として『令和遣欧少年使節』のイタリアへの派遣事業を行っている。また、本市では、イタリアからの国際交流員の受け入れを行っており、イタリアやバチカン市国との交流も行っている。『令和遣欧少年使節』派遣事業は、キエーティ市への派遣のみならずバチカン市国でのローマ教皇との謁見なども実現しており、これらのつながりをきっかけとして、バチカン図書館などに所蔵されている本市にゆかりのある歴史資料のレプリカ制作やそれらの展示への活用も実現している。

今後も、これまでに紡いできた関係性を発展させながら将来的な調査研究の実施や調査成果の展示への活用も見据えており、これらの調査研究の実施は調査研究体制が万全ではなく、解明されていない資料も多数存在することから、16世紀や17世紀初頭における日本とヨーロッパのつながりに関する歴史的事実の解明が期待され、我が国においてもイタリアやバチカンにおいても意義のある取り組みになり得る。【別冊資料10－（3）－③】

【政策・施策間連携】

【史跡の調査・整備事業との連携】

本事業は、世界遺産を最大限に活用した観光振興策となることから史跡原城跡の整備活用事業との連携が不可欠である。

史跡原城跡では、2022年度（令和4年度）までに史跡の整備基本計画を策定しており、史跡内に見どころを増やし、来訪者が史跡全体を理解できる仕組みを構築していくこととしている。

原城跡は、1992年度（平成4年度）から発掘調査を開始しており、世界遺産登録の決め手となるような遺構や遺物が多数出土している。原城跡の発掘調査は、城郭としての中枢部分の本丸については概ね調査が完了しているものの、大部分が未調査となっており、この先数十年にわたり発掘調査が続けられていくこととなる。そのため、原城跡は発掘調査が完了した遺跡とは異なり、来るたびに新たな価値が明らかになっている可能性がある遺跡であり、いわば”進化する遺跡”である。現在進められている発掘調査では、二ノ丸エリアから新たな遺構や遺物が発見されており、今後、評価を終え公開のための整備が整えば、史跡内の新たな見どころが追加されることとなる。【別冊資料10－（4）－①】

このような文化財関連事業と本施設が連動することで来訪者の選択肢を増やし、リピーターの確保につなげる。

【国外における歴史資料調査事業との連携】

世界遺産センターでは、原城跡に限らず、原城跡の歴史につながる日野江城跡やキリスト教の伝来や繁栄の歴史についても解説するが、キリスト教の伝来や繁栄に関する歴史的な資料は、イタリア国内やバチカン市国などに多く残されており、そのような資料はレブリカ等であっても来訪者にインパクトを与えることができるため、将来的にはこれらの調査研究を実施しそれらの成果を展示に活用する。

そのために、イタリア在住の服飾史研究家である加藤なおみ氏の協力を得ながら、イタリア国内での調査をすでに始めており、史跡の調査整備を助言する付属機関である「原城跡・日野江城跡専門委員会」の元委員であるデ・ルカ・レンゾ 前イエズス会日本管区長への調査研究への協力を依頼することとしており、これに本市のイタリア人国際交流員なども加えた調査体制の構築に向けて準備を進めている。2023年度においては、フランスでパリ外国宣教会が開催する企画展に原城跡の遺物を貸し出すこととしており、調査推進のための関係構築は順調に進んでいる。

【観光アプリとの連携】

本市では、市内の周遊性を高めるために「南島原情報局」という観光アプリを制作し公開している。アプリには原城跡の解説コンテンツを搭載しており、コンテンツ内の動画では、多くのテレビ番組にも出演する城郭考古学者で原城跡・日野江城跡専門委員会の委員でもある千田嘉博奈良大学教授が解説を務めている。2023年度は、このアプリに史跡のスポット紹介や遺物の3DCGコンテンツの追加を行っており、原城跡の来訪者の利便性を高め、来訪者の獲得につなげていく。合わせて、貸出し用のタブレットも充実させていくことにしている。【別冊資料10-（4）-②】

【プロモーション施策との連携】

本市では、南島原市総合的シティプロモーション推進事業として、市の「知名度・認知度の向上」「シビックプライド（地元に対する愛着、誇りなど）の醸成」「来訪者増加」に主眼を置き、TV放送などのメディア活用、映像コンテンツやレギュラー番組の制作、各種広告媒体を活用した情報発信などのプロモーションを2014年度（平成26年度）から展開している。これらにより手がけた2018年（平成30年）の観光ショートフィルム「夢」は、観光庁長官賞を受賞し、令和3年「巨神と氷華の城」は、いぶすき映画祭のアニメ部門賞を受賞するなど実績を残している。

また、別事業ではあるが、ふるさと応援寄付を活用して目標額の5,000万円を達成したら実現することとなっていた「邪神ちゃんドロップキックX」は目標を達成し南島原市編の制作が実現し話題となるなど本市ではプロモーションを得意としている。このような取組みと合わせて、世界遺産センター整備の進捗に併せた関連イベント等の情報や世界遺産「原城跡」の様々な魅力をSNSやテレビ、ラジオや雑誌といった各種メディアツールを活用して発信し、世界遺産センターの完成に向けた誘客力の強化を図る。

さらに、世界遺産「原城跡」は世界最大の信者数を誇るキリスト教に関連した世界遺産であることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて停止していた外国人観光客の誘客に向けた取組み（旅行会社へのセールスや現地でのイベント、インフルエンサーを招致してのモニターツアーなど）を再開し、本交付対象事業完成に向けてインバウンド獲得のための取組みを推進する。

【農林漁業体験民泊事業との連携】

世界遺産「原城跡」及びガイドンス施設世界遺産センターにおける歴史学習と農村漁村での生活を体験できる「民泊」を強みに修学旅行の誘客を図り宿泊客数の増加を図る。併せて、学生生活の重要イベントである修学旅行を本市で過ごすことで、認知度及びイメージの向上、民泊による関係人口の創出、将来の誘客につなげる。なお、新型コロナウイルス感染症による影響もひと段落ついてきており、南島原ひまわり観光協会では2024年度から「民泊」の強化を進めていくこととなっている。

【地域通貨事業との連携】

本市では、地域通貨『MINAコイン』を運用している。『MINAコイン』は、市内資金の域外流出を防ぐとともに域内での循環を目的としていたが、市外からの資金を獲得するため、チャージ方法の見直しなどにより段階的にアプリの利便性を向上させている。本事業に関連して、観光客のMINAコイン利用に対してインセンティブ（市内宿泊者へポイント付与等）を付与するなどの取組みも実施することで世界遺産センターや市内での観光消費を喚起する。本年度、開催した世界遺産登録5周年記念イベントの一環として、地域通貨『MINAコイン』を景品の一部としてウォークラリーを開催したところ1,000人を超える参加があり、新たな世界遺産センターでも同様の企画も行い集客に努めることとしている。

【ふるさと教育や社会教育との連携】

原城跡の世界遺産としての価値は教科書でも学ぶことができるが、将来、原城跡の保全を担う子どもたちはもとより、多くの市民が価値や重要性を知り世界遺産を未来に引き継いでいこうと思える施策は重要である。本市においては、学校教育の一環として「ふるさと教育」を実施しており、各学校で郷土への理解を深めるための学習を実施している。『もっと南島原事業』として市民や市内在住の外国人向けの「学習ツアー」や小学生を対象とした「ふるさと発見ツアー」も実施しており、最近では、高校においてもふるさと学習が実施されている。このような教育関連施策と連携しながら世界遺産センターをこれらの学習やツアーの拠点として積極的に活用することでふるさとを大切にすることを育む。

【自転車歩行者専用道路との連携】

本市では、廃線となった島原鉄道南線の跡地を市民の日常生活を支える自転車歩行者専用道路として再生することで、健康で急がない生活スタイルと、島原半島と天草、熊本、阿蘇、国東とをつなぐ「九州横断サイクルルート」（仮称）の形成を見据え、市民や来訪者が地域の魅力をゆっくりと巡り楽しめる仕組みを創造することを基本目標とした南島原市自転車活用推進計画を策定しており、「日常の暮らしを支え、健康増進に寄与する自転車利用環境づくり」「南島原の魅力を巡り楽しめる自転車環境づくりと地域活性化」を基本方針に掲げている。世界遺産センター整備の事業地は、現在、整備を進めている自転車歩行者専用道路の中間地点にあり、自転車歩行者専用道路を利用した健康増進を図る地域住民の憩いの場所や地域住民と観光客の交流の場所としても重要な拠点となる。そのため、世界遺産センターと自転車歩行者専用道路が連携した事業を実施し、相互の有する関係人口の交流により観光客・観光消費額の増加を図り、地域の活性化につなげる。

【産業振興施策との連携】

物産販売所では、通常の商品販売に加えて、B級品（規格外品）等の販売による利益率の向上（市場販売に比べ）による生産者等の所得向上・経営安定の実現やB to Cの顔が見える販売による生産・販売意欲の向上を図るとともに、市の特産品や特産品を使用したお菓子・お土産品等の市場調査の場及び農業者と商工業者といった異業種の新たな接点として活用し、新たな商品の生産や商品改良、販売戦略の再構築や異業種交流といった“きっかけ”の創出を図る。

また、地元の生産者と市が立ち上げた「南島原オーガニック協議会」と連携し、オーガニック野菜の販売などを物産販売所で行うことで、オーガニック野菜のニーズを把握するとともにオーガニック栽培の普及促進を図る。加えて、地域の祭りや本市の特産物を集めたイベントなどを世界遺産センターで開催し、集客を図るとともに消費を促す。

【移住定住施策との連携】

本施設においては20人程度の新たな雇用の創出を見込んでおり一定程度の移住者の雇用も想定している。例えば、現在検討を進めている地元中学校の部活動の地域移行の担い手となる若者が指導者を目指して本市に移住をする場合の受け皿とすることで、人材育成をする人材を育成するための拠点ともなり得る。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

すべての人が世界遺産の価値を理解できるデジタル展示の実現

理由①

原城跡全体を歩いて巡ることが困難な人などが、歩いて巡る人たちと変わらず理解できるような新たなデジタル展示を行ない、誰も取り残されることなく世界遺産の価値が理解できるような展示を実現するという意味で、デジタル展示は重要な役割を果たす。

また、文化財の世界においては本質的価値を保存ということが原則であるため、史跡内ではできない復元的な整備もデジタルを活用することで史跡を保護しつつ、本質的価値の理解促進につなげるという点でもデジタル化は取り入れるべき手法の一つである。

また、SDGs（11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」－「11-4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」）の推進にも有効である。

内容②

全国の大学、博物館、資料館などが所蔵している島原・天草一揆の絵図資料の高精細デジタル化と展示への活用

理由②

本事業において実施する高精細デジタルコンテンツを活用した展示は、都市部などの全国の大学、博物館、資料館などが多く所蔵しており、デジタル展示により地方にしながら他地域の文化資源に触れる機会が得られることとなり、地方における文化振興に寄与することができる。

また、高精細デジタル化は、劣化や災害によりそれらの機能が失われた場合実物の修復は不可能ではあるが、レプリカ作成などによりその価値をよりリアルに復元することが可能となり、災害等に対するレジリエンスを高める手段としても有効である。

また、SDGs（11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」－「11-4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」）の推進にも有効である。

内容③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 8 月

【検証方法】

外部有識者（産官学労金言等）で構成される「南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議」において成果検証を行い、結果を市長へ提言する。

【外部組織の参画者】

南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議

【産】南島原市商工会青年部長及び女性部長、島原雲仙農業協同組合有家支店長、南島原市農業委員、南島原市漁業協同組合長連絡協議会参事、南島原ひまわり観光協会事務局長

【学】福島大学名誉教授、鎮西学院大学教授 【官】南島原市副市長、長崎県島原振興局地域づくり推進課長 【金】十八親和銀行有家支店長 【労】島原地区労働組合会議事務局長 【言】長崎新聞南島原支局長 【その他】南島原市自治会長連合会長、南島原市IoT推進コンソーシアム会長

【検証結果の公表の方法】

市ホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 1,234,551 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2028年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 原城跡史料等高精細デジタル化事業

ア 事業概要

島原・天草一揆には多くの大名が鎮圧のために原城に布陣し、その際の幕府軍側の記録が歴史資料として膨大に残されている。これらの資料は、「島原・天草一揆」の価値を伝えることができる非常に貴重な資料であり絵図資料は100点以上残存している。現在、文化庁補助事業（文化芸術振興費補助事業）により、これら資料の高精細デジタル化によるコンテンツの制作を進めており、本交付対象事業で整備するガイダンス施設でデジタル展示として活用する。このようなデジタル展示は、全国に散らばる多くの資料や博物館に収蔵され特別な手続きを経なければ見ることができない資料がまとめて閲覧可能となり、多くの人の来訪動機につながる展示の目玉である。（2022年度17点、2023年度33点を実施済み）

イ 事業実施主体

南島原市

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2028年3月31日まで

(2) 史跡原城跡整備事業

ア 事業概要

史跡原城跡では、令和4年11月までに「史跡原城跡整備基本計画」を策定し、令和5年度から文化庁補助事業（歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業）を活用して本格的に事業を実施していく。この計画では、原城跡内で、史跡の価値を広く伝えるための整備や防災整備、便益施設整備などを実施していくこととしており、史跡の見学環境が大きく改善されていくこととなり、本交付対象事業と一体的に実施することで相乗効果により多くの来訪動機につながる。

イ 事業実施主体

南島原市

ウ 事業実施期間

2023年4月1日から2031年3月31日まで

(3) 南島原市総合的シティプロモーション事業

ア 事業概要

本市においては、総合的シティプロモーション事業として、過疎対策事業債のソフト分を活用して、様々なシティプロモーションやシティセールスを行っている。この事業は、市の全体的なまちづくり施策を組み合わせながら効果的に実施しており、本交付対象事業についてもシティプロモーション事業において、積極的にプロモーション・セールスを行うこととしており、本市への来訪動機につなげる。

※事業の終了時期は未設定

イ 事業実施主体

南島原市

ウ 事業実施期間

2014年4月1日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。